

発 日 監 第 2 2 号
令 和 5 年 8 月 2 3 日

日吉津村長 中田 達彦 様

日吉津村監査委員 村 上 順 一

日吉津村監査委員 長 谷 川 康 弘

令和4年度日吉津村下水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和4年度日吉津村下水道事業会計決算並びに関係帳簿、証書類を審査した結果、別添のとおりその意見書を提出します。

令和4年度

日吉津村下水道事業会計決算審査意見書

令和5年8月

日吉津村監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 事業の概要	2
6. 予算の執行状況	3
(1) 収益的収入・支出	3
(2) 資本的収入・支出	4
(3) 経営収支の状況	5
(4) 財政の状況	6
(5) 資金収支の状況	8
(7) 経営指標の状況	9
7. 審査意見	9

令和4年度日吉津村下水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

(1) 歳入歳出決算

令和4年度日吉津村下水道事業会計決算

(2) 地方公営企業法及び地方公営企業法施行令で定める書類

決算報告書

損益計算書

余剰金計算書

余剰金処分計算書

貸借対照表

決算付属書類

2. 審査の期間

令和5年7月

3. 審査の方法

本事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計による運営を行っており、令和4年度が法適用後3年目の決算となる。

本審査にあたっては、村長から送付された下水道事業会計決算報告書、損益計算書、余剰金計算書、余剰金処分計算書、貸借対照表等について、関係法令等に基づいた作成状況、関係帳簿等の計数の正確性並びに経営成績及び財政状況の適正な表示について、関係帳簿及び書類との照合を行うとともに、担当課長から決算状況の説明を受け、併せて、例月出納検査の結果も考慮に入れて審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、損益計算書、余剰金計算書、余剰金処分計算書、貸借対照表及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

なお、審査に対する意見については、最後に記述している。

5. 事業の概要

【業務の実施状況】

項 目	令和4年度	令和3年度	比 較
行政区域内人口（人）	3,615人	3,589人	26人
年度末整備済人口（人）	3,583人	3,555人	28人
普及率（％）	99.11％	99.05％	0.06％
処理区域内人口（人）	3,583人	3,555人	28人
水洗化人口（人）	3,557人	3,522人	35人
水洗化率（％）	99.27％	99.07％	0.20％
水洗化世帯（世帯）	1,250世帯	1,225世帯	25世帯
1日汚水処理水量（m ³ ）	883.4 m ³	995.3 m ³	△111.9 m ³
年間有収水量（m ³ ）	322,431 m ³	363,285 m ³	△40,854 m ³
年間有収率（％）	100.0％	100.0％	0.0％

本村の下水道については、汚水と雨水を分けて処理しており、域内の汚水は、9カ所の中継ポンプ場を介して、終末処理場に送られ、処理水は、近くの農業用排水路に放流されている。また、処理の過程で発生する汚泥については、処理場内で脱水処理した後、民間業者に最終処分を委託している。

水洗化人口は、前年度に比べて35人増の3,557人で、水洗化率は、前年度と比べて0.20ポイント増の99.27%となった。村内では住宅等の建設が進んでおり、水洗化人口は増加したものの、温泉宿泊施設の営業が終了したことにより、年間有収水量は、前年度に比べて40,854 m³の大幅減となっている。

6. 予算の執行状況

(1) 収益的収入・支出

収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
下水道事業収益	153,611,000	150,563,075	△3,047,925	98.0
営業収益	70,508,000	67,061,663	△3,446,337	95.1
営業外収益	83,102,000	83,501,412	399,412	100.5
特別利益	1,000	0	△1,000	—

(消費税及び地方消費税を含む。)

支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	143,124,000	129,954,967	0	13,169,033	90.8
営業費用	134,622,000	123,075,866	0	11,546,134	91.4
営業外費用	6,402,000	5,882,940	0	519,060	91.9
特別損失	1,000,000	996,161	0	3,839	99.6
予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	—

(消費税及び地方消費税を含む。)

令和4年度の下水道事業収益については、予算現額1億5,361万1,000円に対し、決算額1億5,056万3,075円で、予算現額に対する執行率は98.0%となっており、前年度と比べ、233万2,834円の減額となった。

営業収益のうち、下水道使用料(消費税及び地方消費税を除く)については、5,811万1,237円で、前年度に比べ242万4,926円の減額、また、営業外収益のうち、一般会計からの繰入れである他会計負担金については、4,512万7,499円で、前年度に比べ、71,864円の減額となっている。

一方、下水道事業費用は、予算現額1億4,312万4,000円に対し、決算額1億2,995万4,967円で、予算現額に対する執行率は90.8%となっており、前年度と比べ、451万9,674円の減額となった。

営業費用のうち、減価償却費については、7,124万767円で、206万6,735円の減額となっている。

(2) 資本的収入・支出

収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
資本的収入	3,972,000	4,151,500	179,500	104.5
受益者負担金	3,600,000	4,151,500	551,500	115.3
他会計補助金	372,000	0	△372,000	—

(消費税及び地方消費税を含む。)

支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26 条の規定によ る繰越額	不用額	執行率
資本的支出	56,247,000	56,103,504	0	143,496	99.7
建設改良費	12,100,000	11,956,799	0	143,201	98.8
企業債償還金	44,147,000	44,146,705	0	295	100.0

(消費税及び地方消費税を含む。)

令和4年度の資本的収入については、予算現額 397 万 2,000 円に対し、決算額 415 万 1,500 円で、予算現額に対する執行率は 104.5%となっており、前年度に比べ、25 万 1,500 円の増額となった。

なお、資本的収入は、受益者負担金のみとなっている。

一方、資本的支出は、予算現額 5,624 万 7,000 円に対し、決算額 5,610 万 3,504 円で、予算現額に対する執行率は 99.7%となっており、前年度に比べ、924 万 8,788 円の増額となった。

資本的支出のうち、建設改良費については、1,195 万 6,799 円で、前年度に比べ、815 万 4,099 円の増額となっている。

(3) 経営収支の状況

【損益計算書】

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	比 較	伸び率
1. 営業収益 (A)	60,988,985	61,885,007	△896,022	△1.45
(1) 下水道使用料	58,111,237	60,536,163	△2,424,926	△4.01
(2) その他の営業収益	2,877,748	1,348,844	1,528,904	113.35
2. 営業費用 (B)	119,338,870	123,289,354	△3,950,484	△3.20
(1) 管渠管理費	12,843,847	14,399,741	△1,555,894	△10.81
(2) 処理場費	26,458,531	28,667,766	△2,209,235	△7.71
(3) 汚泥処理施設費	4,316,620	2,253,264	2,063,356	91.57
(4) 総係費	4,479,105	4,661,081	△181,976	△3.90
(5) 減価償却費	71,240,767	73,307,502	△2,066,735	△2.82
営業損益 (C=A-B) (△は損失)	△58,349,885	△61,404,347	3,054,462	△4.97
3. 営業外収益 (D)	83,501,412	84,837,039	△1,335,627	△1.57
(1) 他会計負担金	45,127,499	45,199,363	△71,864	△0.16
(2) 長期前受金戻入	37,696,497	38,919,754	△1,223,257	△3.14
(3) 雑収益	304,915	19,837	285,078	1,437.10
(4) 資本費繰入収益	372,501	698,085	△325,584	△46.64
4. 営業外費用 (E)	4,267,840	4,929,610	△661,770	△13.42
(1) 支払利息	3,890,282	4,567,531	△677,249	△14.83
(2) 雑支出	377,558	362,079	15,479	4.28
営業外損益 (F=D-E) (△は損失)	79,233,572	79,907,429	△673,857	△0.84
經常利益 (G=C+F)	20,883,687	18,503,082	2,380,605	12.87
5. 特別損失 (H)	996,161	78,480	917,681	1,169.32
(1) 過年度損益修正損	996,161	78,480	917,681	1,169.32
(2) その他特別損失	0	0	0	-
総収益 (I=A+D)	144,490,397	146,722,046	△2,231,649	△1.52
総費用 (K=B+E+H)	124,602,871	128,297,444	△3,694,573	△2.88
当年度純損益 (L=I-K) (△は損失)	19,887,526	18,424,602	1,462,924	7.94
前年度繰越利益剰余金	26,538,904	13,221,302	13,317,602	100.73
その他の未処分利益剰余 金変動額	5,107,000	-	5,107,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	51,533,430	31,645,904	19,887,526	62.84

(消費税及び地方消費税を除く。)

令和4年度の下水道事業の総収益は1億4,449万397円、総費用は1億2,460万2,871円であり、総収益から総費用を差し引いた1,988万7,526円が純利益で、前年度に比べ146万2,924円の増となった。

総収益について、主な項目及び構成比をみると、営業外収益が8,350万1,412円で、総収益の57.79%を占めており、そのうち、他会計負担金が4,512万7,499円、54.04%で、営業損失の一定部分を一般会計からの負担金で補っている状況である。

一方、総費用については、営業費用が1億1,933万8,870円で、総費用の95.77%を占めている。

(4) 財政の状況

【貸借対照表】

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和4年度期末		令和3年度期末		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	1,646,944,799	97.23	1,707,315,748	97.50	△60,370,949	△0.27
(1)有形固定資産	1,646,944,799	97.23	1,707,315,748	97.50	△60,370,949	△0.27
イ 土地	108,732,981	6.42	108,732,981	6.21	0	0.21
ロ 建物	117,859,259	6.96	122,315,003	6.98	△4,455,744	△0.03
ハ 構築物	1,144,722,519	67.58	1,188,473,225	67.87	△43,750,706	△0.29
ニ 機械及び装置	275,630,040	16.27	287,794,539	16.43	△12,164,499	△0.16
2 流動資産	46,903,752	2.77	43,797,340	2.50	3,106,412	0.27
(1)現金預金	26,543,454	1.57	26,005,249	1.49	538,205	0.08
(2)未収金	20,510,298	1.21	17,792,091	1.02	2,718,207	0.19
資産合計	1,693,848,551	100.00	1,751,113,088	100.00	△57,264,537	

(消費税及び地方消費税を除く。)

令和4年度における資産の合計は、16億9,384万8,551円であり、内訳として、土地、建物等の固定資産が16億4,694万4,799円(97.23%)、現金預金等の流動資産が4,690万3,752円(2.77%)で、前年度期末と比べると、固定資産が6,037万949円減少する一方、流動資産が310万6,412円増加し、資産合計では、5,726万4,537円の減少となっている。

負債・資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和4年度期末		令和3年度期末		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固定負債	242,803,958	14.33	285,181,658	16.29	△42,377,700	△1.95
(1) 企業債	242,803,958	14.33	285,181,658	16.29	△42,377,700	△1.95
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	242,803,958	14.33	285,181,658	16.29	△42,377,700	△1.95
4 流動負債	73,396,913	4.33	74,626,279	4.26	△1,229,366	0.07
(1) 企業債	42,377,700	2.50	44,146,758	2.52	△1,769,058	△0.02
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	42,377,700	2.50	44,146,758	2.52	△1,769,058	△0.02
(2) 未払金	18,676,505	1.10	18,126,058	1.04	550,447	0.07
(3) 引当金	741,790	0.04	752,445	0.04	△10,655	0.00
(4) 預り金	11,600,918	0.68	11,601,071	0.66	△153	0.02
5 繰延収益	814,031,288	48.06	847,576,285	48.40	△33,544,997	△0.34
(1) 長期前受金	814,031,288	48.06	847,576,285	48.40	△33,544,997	△0.34
負債合計	1,130,232,159	66.73	1,207,384,222	68.95	△77,152,063	△2.22
6 資本金	512,082,962	30.23	512,082,962	29.24	0	0.99
7 余剰金	51,533,430	3.04	31,645,904	1.81	19,887,526	1.24
(1) 利益余剰金	51,533,430	3.04	31,645,904	1.81	19,887,526	1.24
資本合計	563,616,392	33.27	543,728,866	31.05	19,887,526	2.22
負債・資本合計	1,693,848,551	100.00	1,751,113,088	100.00	△57,264,537	

(消費税及び地方消費税を除く。)

令和4年度の負債合計は、11億3,023万2,159円(66.73%)であり、内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債である固定負債が2億4,280万3,958円(14.33%)、企業債(1年以内に償還する分)、未払金等の流動負債が7,339万6,913円(4.33%)、繰延収益が8億1,403万1,288円(48.06%)で、前年度期末に比べ、固定負債が4,237万7,700円減少、流動負債が122万9,366円減少、繰延収益が3,354万4,997円減少し、負債合計で7,715万2,063円の減少となった。

一方、令和4年度の資本の合計は、5億6,361万6,392円(33.27%)であり、内訳は、資本金5億1,208万2,962円(30.23%)、余剰金5,153万3,430円(3.04%)で、余剰金が1,988万7,526円増加したことにより、資本合計が同額増加することとなった。

以上により、負債・資本合計は、資産合計と同様、前年度比で5,726万4,537円の減少となった。

(5) 資金収支の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
業務活動によるキャッシュフロー	51,403,228	54,766,401	△3,363,173
投資活動によるキャッシュフロー	△6,718,318	443,000	△7,161,318
財務活動によるキャッシュフロー	△44,146,705	△43,052,016	△1,094,689
資金増加額（又は減少額）	538,205	12,157,385	△11,619,180
資金期首残高	26,005,249	13,847,864	12,157,385
資金期末残高	26,543,454	26,005,249	538,205

令和4年度末の資金期末残高は2,654万3,454円で、当年度期首残高に比べ53万8,205円増加している。

当年度において、財務活動により4,414万6,705円減少しているが、これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が要因となっている。一方で、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により5,140万3,228円増加、有形固定資産の取得による支出と受益者負担金の収入による投資活動に伴い671万8,318円減少した結果、資金の増加をもたらしている。

(6) 経営指標の状況

経営状況を把握するための経営指標については、次のとおりである。

指 標	令和4年度	令和3年度	比 較
総収支比率（総収益／総費用×100）	116.0	114.4	1.6
経常収支比率（経常収益／経常費用×100）	116.0	114.4	1.6
自己資本構成比率（資本金＋剰余金＋繰延収益／負債・資本合計×100）	81.3	79.4	1.9
流動比率（流動資産／流動負債×100）	63.9	58.7	5.2

経営状況を示す総収支比率は116.0%で、前年度比1.6%の増、収益性を示す経常収支比率は116.0%で、前年度比1.6%の増、経営の健全性を示す自己資本構成比率は81.3%で、前年度比1.9%の増、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は63.9%で、前年度比5.2%の増と、いずれの経営指標も前年度より向上している。

7. 審査意見

【総括意見】

本村の下水道事業については、令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計方式による運営を行っており、令和4年度が3年目の決算となるが、経営収支では、2,000万円弱の純利益を計上することとなり、前年度に引き続き、黒字決算となった。経営指標をみても、ほとんどの指標が前年度より向上しており、経営としては、概ね順調に推移しているものと思われる。

しかしながら、営業損益の赤字を営業外損益の黒字で補っているというのが実情で、営業外収益の大半を占める一般会計からの繰入れに依存している状況は、特別会計の時代と変わっていない。公営企業における独立採算の原則から言えば、下水道使用料で下水道施設の維持管理費用を賄うのが本来の姿であり、今後、経営分析を行う中で、将来的な人口減少の予想も踏まえ、繰入れを除いた実態収支の動向を明らかにしつつ、収益構造の見直し、とくに使用料単価の適正な水準を検討していく必要があると考える。

下水道施設の建設改良に係る資本的収支については、企業債の償還に伴って、支出が収入を上回っており、損益勘定留保資金等で補填しているが、減価償却が進むにつれて、損益勘定留保資金は先細りの傾向にあるため、今後の建設改良にあたっては、適宜、下水道事業債を活用するなど、財源の適切な確保に努められたい。

また、下水道の供用開始後、35年以上が経過し、10数年後には、管きょ施設などが耐用年数を迎えることとなるが、現在、県下の下水道事業について、広域化・共同化の検討がなされているところで、こうした動きも踏まえ、今後の下水道施設の維持補修、更新について、効率的かつ計画的に進められたい。

さらに、公営企業会計化に伴う会計処理など、下水道事業に係る事務量は、大幅に増加している。小規模な自治体で職員数に限りがある中ではあるが、人材育成、運営体制の充実にも務めていただきたい。